＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	安全安心快適住宅
グループの名称	安心安全100年家の会
直近採択グループ番号	--

（グループ代表者）

代表者名	石原　修治　　代表者印
代表者所属先	有限会社　shu建築工房
代表者所在地	山口県下関市幡生本町9-2
代表者電話番号	083-253-7535

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社　ブルケン・ウエスト下関営業所
事務局担当者名	松倉　寿太郎　　印
事務局郵便番号	751-0817
事務局所在地	山口県下関市一の宮卸本町3-25
事務局電話番号	083-242-9933
事務局FAX	083-242-9934
事務局担当者E-mail	matsukura@buruken.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	安全安心快適住宅
２．グループの名称(必須)	安心安全100年家の会
３．直近採択グループ番号(必須)	--
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	山口県・福岡県
５．結成年(必須)	2018　年
６．グループ代表者名(必須)	石原　修治
７．グループ代表者の所属先(必須)	有限会社　shu建築工房
８．グループ代表者所在地(必須)	山口県下関市幡生本町9-2
９．グループ代表者電話番号(必須)	083-253-7535
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社　ブルケン・ウエスト下関営業所
１１．グループ事務局担当者名(必須)	松倉　寿太郎
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	751-0817
１３．グループ事務局所在地(必須)	山口県下関市一の宮卸本町3-25
１４．グループ事務局電話番号(必須)	083-242-9933
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	083-242-9934
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	matsukura@buruken.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	1	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	2	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	3	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	山口県産・九州産木材	山口県・九州	合法木材証明制度	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	2	棟
			180	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸
	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
41	Ⅰ － 6	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津１４５番地30	0955-20-2183
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 7	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
41	Ⅱ － 8	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地36	0955-20-2010
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
34	Ⅲ － 7	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
13	Ⅲ － 12	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7番22号	03-5534-3711
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
41	Ⅳ － 9	中国木材株式会社 伊万里事業所		849-4251	佐賀県伊万里市山代町楠久字鳴石搦三929-93	0955-20-2235
13	Ⅳ － 12	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目７番22号	03-5534-3711
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
35	Ｖ － 11	Nori設計		750-0093	山口県下関市彦島西山町3丁目4-44	083-266-4558	○	
40	Ｖ － 13	森山設計一級建築士事務所		805-0022	福岡県北九州市八幡東区竹下町6-8	093-652-3776	○	
35	Ｖ － 14	ライズ建築設計事務所		750-0078	山口県下関市彦島杉田町1-11-43	083-267-0992	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
35	Ⅵ - 1		有限会社shu建築工房		751-0827	山口県下関市幡生本町9-2	083-253-7535		○
35	Ⅵ - 2		株式会社大翔産業		751-0822	山口県下関市宝町2-2	083-252-0208		○
35	Ⅵ - 3		有限会社坂本建設		750-0082	山口県下関市彦島山中町2-11-8	083-267-6121		○
35	Ⅵ - 4		株式会社尾ノ上建装		750-0086	山口県下関市彦島塩浜町1-9-12	083-265-8336		○
40	Ⅵ - 5		グラムハウス株式会社		824-0038	福岡県行橋市西泉1-4-74	0930-25-3501	○	
35	Ⅵ - 10		株式会社岡本建設		752-0963	山口県下関市長府中土居北町1-2	083-265-9566		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
35	Ⅵ－ 1		有限会社shu建築工房	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
35	Ⅵ－ 2		株式会社大翔産業	8 戸	34 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
35	Ⅵ－ 3		有限会社坂本建設	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
35	Ⅵ－ 4		株式会社尾ノ上建装	10 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ－ 5		グラムハウス株式会社	10 戸	30 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
35	Ⅵ－ 10		株式会社岡本建設	12 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 安全安心快適住宅	（地域型住宅供給対象地域） 山口県・福岡県
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） 安心安全100年家の会	（結成年） 2018　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	自然災害に強い家、高温多湿の夏涼しく冬暖かな家づくり。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木造在来工法による耐震・耐風に優れ、日射環境に適応した家づくり。健康に良い呼吸する家。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地場の地域景観と気候風土に順応したデザイン。無垢木材と調湿性能の高い内装仕上げ材を使用。	○
④ ①～③の背景	台風の通過や接近が多く、暴風による被害が多い。梅雨の雨量が多く、今年は朝倉市周辺が甚大な被害を受けた。夏季は夏日が200日前後続き高温多湿の期間が非常に長く暑い。熊本・大分地震も発生し多くの建物が被害を受けた。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：土台・柱・桁は105角以上を使用。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：省エネルギー対策等級4使用とする。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：情報の早期収集(物件情報・プレカット情報)により生産者と随時連絡・確認・予測する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局による建材・資材の流通をまとめ適正価格にて納材。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局と提携し実施する。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：資材・工法などの共通できる様に、事務局より定期的に検討・講習会を開催する。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：最新情報の発信など。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅の基準を満たす。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関による住宅保証検査を受ける。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：見積もりの項目を統一し、自然素材や省エネ効果の高い建材・設備機器を取り入れる。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：1・3・5・10年点検実施する。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容：	
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：年1回の健康診断の義務化。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		123			

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）安全安心快適住宅	（地域型住宅供給対象地域）山口県・福岡県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）安心安全100年家の会	（結成年）2018　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：第3者機関である「快適充実の家」への未入会者への提案	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：当グループ事務局とJKサポートセンターが中心となり情報提供に努める	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局が窓口となり受付・登録手続きを行う	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：定期点検・長期維持管理を実施	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：定期点検・長期維持管理を実施	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局管理のもと、構成員で定期的に会合を行う	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：第3者機関による国の住宅政策や補助金事業のセミナーに実施	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：完成見学会・内覧会など各地域で実施	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：完成見学会・内覧会など各地域で実施	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：「快適充実の家」に入会し管理	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：「快適充実の家」の支援サービスを利用する	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：事務局が相談窓口になりグループ内にて対応	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：第3者機関による講習会を実施	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：会員の知識や技術力向上の為のワークショップや連絡会などの随時開催と情報の共有化	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：研修会へ参加できなかった構成員への情報提供を行い、共通化を図る	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局とグループ構成員による会合を実施	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：事務局による市場価格の情報発信を行い、相場変動を考慮した見積もり・精算を行う	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：技術研修・システム・工事管理・工法などの勉強会を企画し実施する	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：研修運営・資料整備・相談窓口を設け、情報の発信・共有を図る	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　0		今年度の参加目標人数　5	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0		今年度の参加目標人数　5	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局から講習会の案内を定期的に行う	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：各メーカーの新商品展示会への積極的な参加	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：新商品を積極的に導入し、グループ構成員への情報を発信する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）安全安心快適住宅	（地域型住宅供給対象地域）山口県・福岡県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）安心安全100年家の会	（結成年）2018 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	合法木材認定を受けた製材所が参加することにより、構造部（柱・梁・桁・土台・母屋）の過半数に合法木材を使用	○
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：□ 使用していない ■ 使用している 柱：□ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない □ 使用している	○
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原木供給業者→製材→プレカット→流通→工務店	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　事務局での出荷者別の在庫管理と納品書の確認	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　材料供給の価格高騰を抑える為、必要数を確保し安定供給を行う	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　一棟あたり20㎥×構造材50%を予測する	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数(一畳換算)	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数(3×6換算)	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数(3×6換算)	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　街並みに適した外観・デザイン	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　木造軸組み工法・在来工法による木造住宅を造る「長持ち快適住宅」を継承する	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域の街並み景観向上に寄付できる外観形成（緑化）	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　住宅の内装・外装に木質化（無垢材）した部分で「和」を取り入れる	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		外観までの提案	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	復興に寄付する商品を取り入れる	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	グループ内で支援策を検討する	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 安全安心快適住宅	（地域型住宅供給対象地域） 山口県・福岡県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 安心安全100年家の会	（結成年） 2018 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

断熱性能を向上して、エネルギーロスを最小限とする住宅を建てる。消費電力量を減らす為に、HEMSや省エネ性能の高い機器・照明等を使用する。太

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。